

## 米国による「三正面戦争」の危険 ガザ侵攻、ウクライナ戦争に加え、 対中戦争を仕掛けようとする米国

2024年9月16日  
リブ・イン・ピース@CAFE

1

## 今日のCAFEのテーマ

- 米国は「三正面戦争」を戦うつもり  
ウクライナとガザの戦争に参加  
さらに中国に対する戦争を準備している  
米国と同盟国の異常な好戦性は過去に例を見ない
- 戦争は欧州・中東・アジアで地域戦争の危険を飛躍的に高める。
- さらに核戦争の危険性さえも高めている。
- 米国の「三正面戦争」が、現在の世界の対立と緊張の源泉  
平和のためには米国と同盟国日本の政策に反対することが必要

2

## 1 「三正面戦争」とは何のこと

### 3つの戦争は一体のもの

- ①ウクライナ戦争
- ②イスラエルのガザ戦争
- ③対中国戦争

すべて米国の利益・覇権維持のための戦争、  
米国が戦争を支え、遂行する原動力

さらに④カラー革命やハイブリッド戦争も行う  
(最近のベネズエラでのクーデター工作等)

3

## 2 イスラエルのガザ侵攻

・ガザ侵攻を西側メディアは「10月7日の市民への攻撃  
が原因」「自衛の戦争」と報じ、米欧日政府も支持する。

「天井のない監獄」に閉じ込め、極限の状態に追い込んだ

・2007年以来、ガザに閉じ込め、貿易や生産はできず、  
与えられた食料で生きていくだけの状態に置かれた。

・数年ごとに掃討作戦でたくさんの市民が殺された。

・我慢できずに爆発させたのはイスラエルの責任

右下:ガザ境界の監視ロボット銃座



4

## 76年間も占領状態、希望は絶たれていた

イスラエルの植民地支配・占領支配(1948～)が根本原因

- ・国連決議はパレスチナの民族自決権を認め、武装抵抗闘争の権利を認めている。
- ・「オスロ合意」さえ、完全に無視、拒否された。
- ・西岸では武装入植者がパレスチナ人の土地、農場、家を略奪している
- ・世界中が見捨ててきた状態で、希望は絶たれていた。
- ・10月7日はパレスチナ民族解放のための正当な決起では



1948年ナクバで追放された人々

5

## 民族浄化・ジェノサイドの戦争

イスラエルは市民の大量虐殺を意図的に行っている

- ・虐殺と民族浄化の意図
- ・インフラ破壊と経済破壊
- ・再び歯向かわないように

そのために5万人を殺し、10万人近くを負傷させた。

(10月7日のイスラエルの死者は軍を含めて1150人、市民はこのうち700人)

ガザ大虐殺		
41118	95125	10000
殺した	負傷した	行方不明

Plastine choroniel より



6

## 停戦拒否と戦争拡大の危険

ネタニヤフは、米政府主導の停戦協議さえ拒否

イスラエルは植民地支配、占領をやめるつもりがない。選挙対策と時間稼ぎだけの停戦協議

- ・ガザ地区だけでなくヨルダン川西岸でも大規模攻撃を拡大
- ・レバノン、イラン、シリアなど中東全域に戦争拡大させる危険は依然ある

・イスラエルが植民地支配、占領支配を続けるのは米国が支持するから。戦争が終わらない原因は米国。



バイデン (&ハリス) はあれこれ批判しても実際にはイスラエル支持

7

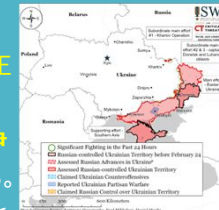
## 3 ウクライナ戦争

○西側諸国はウクライナでの戦争を「ロシアの侵略戦争」「正義の防衛戦争」と呼ぶ

- 実際には米とNATOのロシアに対する代理戦争
  - ・兵器・弾薬ほとんどすべてを米とNATOが供給している。
  - ・兵士と警官・公務員の給与を含む政府予算の大半は米と
  - ・NATOの財政支援。ウクライナに単独で戦う力はない

○22年3月末に成立寸前の停戦案に介入し拒否させたのはバイデン大統領とジョンソン首相

○ウクライナに代理で戦わせ、極度に疲弊したウクライナに戦争をやめさせない。



8

## 早くから戦争を準備させてきた米国

米国はロシアの解体を追求していた

- ・ソ連崩壊以降、**NATOの東方拡大**の強行
- ・2014年にマイダン・クーデターによる政権打倒(カラー革命)。CIAやNED(全米民主主義基金)が全面支援した。
- ・2019年にはウクライナに武器を供与しろとRAND報告
- ・2020年頃から大量の武器供与
- ・ミンスク停戦合意の不履行。NATO加盟追求。ロシアの警告をウクライナもNATOも無視した。戦争になるとわかっていてやらせた。
- ・**ロシア弱体化のためにウクライナを戦わせ続ける米欧**

増徴するコストを押し付けるオプション
ウクライナへの致命的な援助の提供
シリアの反政府勢力への支援を増やす
ベラルーシの自由化の推進
南コーカサスでのつながり拡大
中央アジアにおけるロシアの影響力を弱く
トランスニストリアの反転 (モルドバ)

2019年4月2日RAND研究所報告書  
「Expanding Russia」より

ロシアを弱体化させるためにRAND研究所が立てた計画。ウクライナ以外にもカラー革命などの試みがCIAやNEDの支援で行われた

## 米・NATO丸抱えの戦争

ウクライナ支援

- ・米国;1750億ドル(26兆円)
- ・NATO諸国;1600億ドル(24兆円)
- ・開戦前の政府予算450億ドル(7兆円)、24年度は700億ドル。
- ・SIPRIによれば23年度軍事費648億ドル(10兆円)

**ウクライナの疲弊と米・NATOの支援疲れ**

- ・ドイツが支援額半減を検討するなど、継続が困難に
- ・ウクライナ・ロシアとも甚大な損害、特にウクライナは兵員の枯渇が激しい。

順位	国・地域名	軍事費 (10億ドル)	前年比(%)	GDP比(%)	世界シェア (%)	軍事費 (兆円)
1	アメリカ	916.0	2.3	3.4	37.0	134.65
2	中国	296.0	6.0	1.7	12.0	43.51
3	ロシア	109.0	24.0	5.9	4.5	16.02
4	インド	83.6	4.2	2.4	3.4	12.29
5	サウジアラビア	75.8	4.3	7.1	3.1	11.14
6	イギリス	74.9	7.9	2.3	3.1	11.01
7	ドイツ	66.8	9.0	1.5	2.7	9.82
8	ウクライナ	64.8	51.0	37.0	2.7	9.53
9	フランス	61.3	6.5	2.1	2.5	9.01
10	日本	50.2	11.0	1.2	2.1	7.38
11	韓国	47.9	1.1	2.8	2.0	7.04

## 戦争の現状—核戦争の危険も

**新たな冒険主義(クルスク)**

- ウクライナ戦争をどう停戦するかが問題
- ウクライナはクルスク州に侵攻し占拠
- ロシア軍はドネツクで侵攻を有利に攻める

**ロシア攻撃のエスカレーション**

- ウクライナは米に長距離攻撃ミサイルを要求し、ロシア本土の目標の攻撃を認めると要求。ハイマース(500km)やJASSM(~900km)要求。
- ロシアは米とNATOが一線を越えている。核の使用を含めて対応があり得ると警告している。
- ・**米・NATOが、核戦争の危険を冒しながら、核の敷居を試している**



## 4 対中国戦争準備—中国が第1の敵

二つの戦争をしながら、さらに中国との戦争を企てる

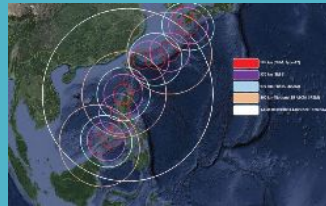
メディアは「中国の脅威」を連日煽る。反中宣伝と戦争準備

- ・「2027年台湾侵攻」説・22年インド太平洋軍司令官。
- ・今年に入ってフィリピンに対中領土紛争を煽っている
- ・2022年に国家安全保障戦略でバイデン政権が**中国を唯一の競争国(仮想敵国)に設定**。
- ・2020年にトランプ政権下でポンペオ国務長官が「だまされた」「関与政策は終わった」と宣言した。
- ・米国は、米中正常化以来、中国が資本主義の道を進み、社会主義が崩壊する可能性を追求した(コミットメント)。それがダメと分かって、それ以降、「競争者」と規定し政権打倒を追求し続けることにした。



# 台湾の次はフィリピン

新たにフィリピンとの領土紛争を煽り挑発する  
 ドゥテルテ政権時代は現状維持で紳士協定  
 マルコス新政権になってアユンギ礁、エスコ  
 ダ礁をめぐる紳士協定を破棄し、強硬手段に  
 対した背景には領有権争いを支持するとの米国の激励がある。  
 日米比の共同軍事演習、海上警察への支援、護衛など、軍事力を行  
 使して対立をおおる。日本も大型巡視船などを寄附して争いを煽っ  
 ている  
 昨年秋の演習で中距離ミサイルを持ち込んでそのまま配備している。



戦略予算評価センターCSBAの  
 海洋プレッシャー戦略2018年

# 総がかりで対中軍事包囲

米ソ冷戦の時のように、相手が崩壊するまでやめない。  
 同盟国全部を動員して「統合戦略」で戦争体制をつくる  
 アジア太平洋では米日韓比豪に加えNATO海軍まで参加して対中  
 軍事包囲体制を目指す  
 台湾、南シナ海、東シナ海、どこでも  
 衝突を追求  
 米中の直接戦争は難しい。地域紛争  
 カラー革命、デカップリングや弱体化  
 あらゆる手段で中国弱体化を追求



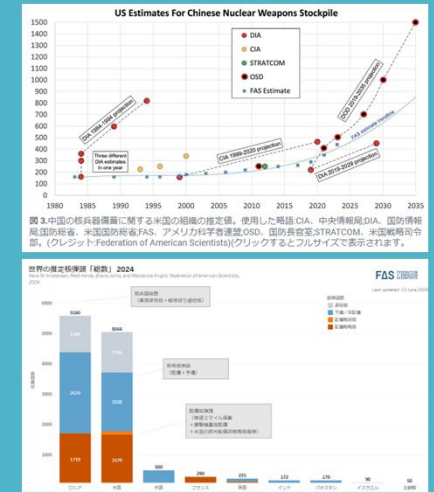
# 5 核拡大抑止戦略 高まる核戦争の危険

米国が新しい核軍拡開始。核戦争の危険も高まる。  
 3月にバイデン大統領は「核使用ガイダンス」を改訂。それまでの「ロシアを対象」から「ロシア・中国・北朝鮮対象」に変更  
 6月に欧州に中距離ミサイル配備(26年)発表  
 米韓、米日拡大抑止協定追求  
 フィリピンに中距離ミサイル持ち込み  
 中距離核全廃条約INF破棄後、初めて核トマホーク開発にゴーサイン。配備されたトマホークが核が非核が区別できない



# プロパガンダ

中国の核弾頭は  
 23年500発  
 30年に1000発になる可能性  
 35年に1500発になる可能性  
 米口の核弾頭に相当するので、ロシアだけでなく中国、北朝鮮に優位する核軍拡が必要だ  
 →米には戦略核弾頭だけで1600発、予備・未配備が2000発(合計3700発)ある。圧倒的に格段の優位がある





# プロパガンダ2

中国の核戦力は**最小限**だ。米本土に届く弾頭は238発に過ぎないしかも、常時配備体制にはおいていない。ミサイル数も増えていない。



WORLD NUCLEAR FORCES 323

**Table 76. Chinese nuclear forces, January 2024**  
All figures are approximate and some are based on assessments by the authors.

Type/Chinese designation (US designation)	No. of launchers	Year first deployed	Range (km) <sup>a</sup>	Warheads x yield <sup>b</sup>	No. of warheads <sup>c</sup>
<b>Aircraft</b>	<b>20<sup>d</sup></b>				<b>20</b>
H-6K (B-6)	10	2009	3 100	1 x bomb	10
H-6N (B-6N)	10	2020	3 100	1 x ALBM	10
H-20 (B-20)	-	[2030]	...	...	-
<b>Land-based missiles</b>	<b>350</b>				<b>346</b>
DF-5A (CSS-4 Mod 2)	8 <sup>e</sup>	1981	12 000	1 x 4-5 Mt	8 <sup>f</sup>
DF-5B (CSS-4 Mod 3)	<b>12</b>	2015	13 000	5 x 200-300 kt	<b>60</b>
DF-5C (CSS-4 Mod 4)	...	[2024]	13 000	1 x multi-Mt	...
DF-21A/B (CSS-5 Mod 2/6)	...	2009/2016	>2 100 <sup>g</sup>	1 x 200-300 kt	...
DF-26 (CSS-18)	216	2016	>3 000	1 x 200-300 kt	108 <sup>h</sup>
DF-27 (CSS-X-24)	-	[2026]	5 000-...	...	- <sup>h</sup>
DF-31 (CSS-10 Mod 1)	...	2006	7 200	1 x 200-300 kt	...
DF-31A/AG (CSS-10 Mod 2)	<b>88</b>	2007/2018	11 200	1 x 200-300 kt	<b>88</b>
DF-41 (mobile version) (CSS-20)	<b>28<sup>h</sup></b>	2020	12 000	3 x 200-300 kt	<b>84</b>
DF-41 (silo version) (CSS-20)	...	[2025]	12 000	[up to 3 x 200-300 kt]	...
<b>Sea-based missiles (SLBMs)</b>	<b>6/72<sup>i</sup></b>				<b>72</b>
JL-2 (CSS-N-14)	-	2016	>7 000	1 x 200-300 kt	-
JL-3 (CSS-N-20)	<b>72<sup>m</sup></b>	2022	>10 000	[Multiple]	<b>72</b>
<b>Other stored warheads<sup>n</sup></b>					<b>[62]</b>
<b>Total stockpile</b>	<b>442</b>				<b>500<sup>n</sup></b>

**世界の核弾頭一覧**

国名	保有数	2024.6.1推定
中国	4,380	3,170
ロシア	4,500	4,500
米国	5,000	5,000
フランス	300	300
英国	225	225
インド	160	160
パキスタン	160	160
北朝鮮	120	120
韓国	0	0
日本	0	0
ドイツ	0	0
イタリア	0	0
カナダ	0	0
オランダ	0	0
スイス	0	0
その他	0	0
<b>合計</b>	<b>10,000</b>	<b>10,000</b>

# 6 なぜ3正面戦争、対中戦争なのか

今までとレベルの違うことが起きている **西側の好戦性は異常だ**

ドイツ、日本軍事費倍増、徴兵制復活、NATO太平洋配備等

・核保有国であるロシアに戦争を仕掛けた

・中国を競争国(仮想敵国)とし、軍事包囲だけでなく、デカップリング、関税、貿易戦争、経済制裁などを行う。

ソ連崩壊後の米国の**一極支配、覇権の崩壊の始まり**を阻止しようとしている。優位にある**軍事力を振りかざす**ことで

社会主義中国に経済で追いつかれつつある、**中国とロシア、BRICS、グローバルサウス**が結びつき、これらの国が米国のいうことを聞かなくなってきている。(例;国連でのロシア制裁決議;50ヶ国程度)

# 米国の一極支配の崩壊を防ぐ？

米国の一極支配、覇権

- ①軍事覇権、②政治覇権、③金融・ドル覇権、④ハイテク・技術、⑤メディア・文化など--従来は米国が圧倒的な力を持っていた

**ドル覇権は揺らぎ始めた**

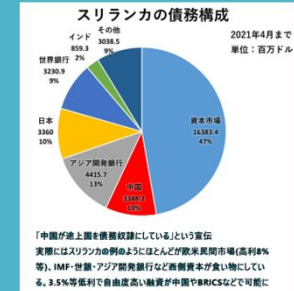
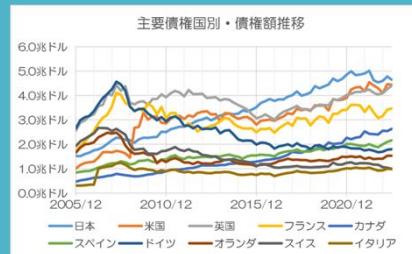
・国際貿易は**ほぼドル決済**で、米国内の米銀を通じての決済。キューバやベネズエラ、ロシアのようにこれを拒否されると、貿易がほとんどできなくなる。

・ウクライナ戦争後、各国で米国に制限されない各国通貨による決済、さらには独自の多国籍通貨による決済が広がるようになった。

・中東の産油国が石油をドルで売り、ドルで米国債やドルでの投資を行うことで、米の財政赤字、貿易赤字を隠してきた。

# 金融覇権の崩壊

途上国が発展のために海外から資金をかりる道は米国が支配するIMF、世界銀行、アジア開発銀行などに限られた。民間資金も欧米に限られた。制限多く、経済政策支配され、高金利だった。



中国の資金、アジアインフラ投資銀行AIIB、BRICSなど国際資金、一帯一路協力などで低利で自由度の高い資金調達が始まった。それが米欧日の金融覇権を脅かすようになった

## メディア・文化覇権

米国は世界のメディアへの強い支配力を持つ

ワシントンポスト、ニューヨークタイムズ、CNNなど米国メジャーのメディアの発信内容が世界中のメディアを左右する。日本の主要メディアが「右に倣え」で、米国メディアの口移しになって久しい。

(例)ベネズエラの大統領選挙。相変わらず、マドゥローロ政権は信用できない、野党の勝利だと報道し続ける

(例)一連の反中国プロパガンダ。新疆ウイグル強制労働、習近平独裁等。

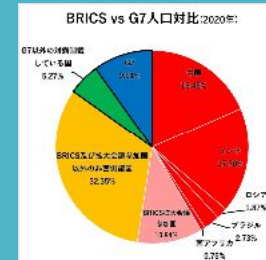
## 技術覇権

5G技術ではキャッチアップされた。EV技術では中国優位。半導体技術の最先端が今は問題。半導体焼き付け装置など、最先端技術の対中輸出禁止など防衛に必死

21

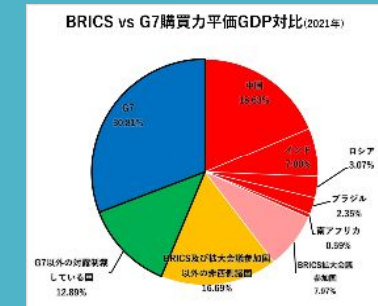
## G7vsBRICS 時代は変わる

すでにBRICSのGDPはG7のGDPを上回っている。成長率の寄与は特に大きい



人口比ではBRICS+の諸国の人口が地球の人口の半数以上を占めるようになってきている。

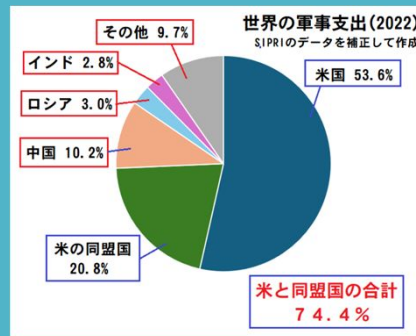
G7にとって中国とBRICS、グローバルサウスが協力して米欧の覇権と支配に反対するのを切り崩す必要



22

## 圧倒的な軍事力で支配力の維持を狙う

途上国からの超過利潤は西側にとっては死活問題。それを守るために、優位にある軍事力を振りかざし、軍事包囲、経済包囲、軍事費の負担で疲弊させ、政権転覆やクーデターに持ち込もうとしているのが今の米国の政策



23

## 7 戦争の拡大は阻止できる

- ・米国・NATOの対中国、対ロシアの戦争は阻止することができる
- ・中国の防衛力は無視できない(核戦争・全面戦争できない)
- ・中国とBRICS、グローバルサウスの協力が平和への力
- ・世界的な反戦平和運動、パレスチナ連帯運動の力
- ・それを反映した国連、国際司法裁判所などの変化
- ・力を合わせれば、戦争が拡大するのを止めることは可能

24

## 8 米国に追随し、戦争準備を進める日本

### 日本がKEY

安保3文書(2022年12月)=岸田軍拡は異常で攻撃的な大軍拡  
異常さは米国、NATOとも共通する  
安倍軍拡(2013年)と比べても異常な攻撃性

敵地攻撃兵器の大量装備だけで全く違う。中国を攻撃できる兵器を大量に持てば、相手の対応も変わる。



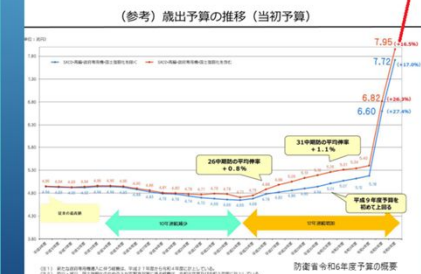
25

## 急速な軍国主義化と日本での反対の重要性

- ・軍事費の急膨張
- ・軍需産業の増強
- ・南西諸島・九州を始め全国の攻撃基地化
- ・国家そのものの戦争国家への改造
- ・台湾有事=日本有事への誘導
- ・自民党総裁選での改憲と自衛隊明記

爆発的に急膨張する軍事費

11兆円  
(27年度)



26

## 核戦争に向けた日米協力も止めよう

日米で核拡大抑止協定に向けた閣僚協議(6月)

従来の「核の傘」の保証から踏み込み

日本側が更なる保証を求めた

核を使う事態を想定し、日米が一緒に核によって抑止する(核攻撃をする体制をとる)から、実際に核戦争を戦う準備をすることを意味する。

▼核戦争になったら日本だけ核戦場になる

「沖縄を再び線上にするな」はじめ、各地での反対運動が  
つながり始めている。参加し運動を強化しよう

27